

経営環境

平成26年度の国内経済は、アベノミクス効果により輸出関連の大手企業を中心に業績改善の動きが広まってきました。年度前半は消費税増税前の駆け込み需要の反動減もあり、GDP成長率はマイナスで推移していましたが、後半には原油安による企業業績向上や実質所得押し上げ効果などによりプラス基調となりました。

しかし、「ユーシン景況レポート」の平成27年3月全業種景況判断DIは△11.5（前年同月比7.1ポイント悪化）となっており、当金庫の営業地域においては景気回復を実感するには至っていない状況です。

事業の業績

【預金】

期末残高は、要求性預金を中心に増加し、348,960百万円（前期末比6,775百万円、1.98%増加）となりました。

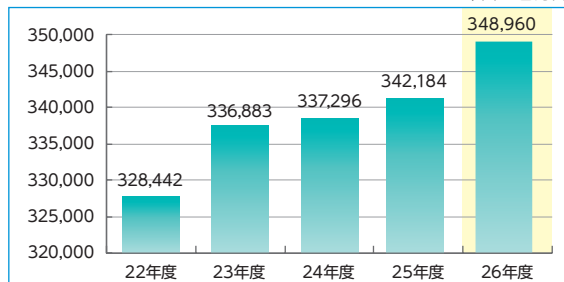
科目別残高では、要求性預金118,424百万円、定期性預金230,535百万円となり、人格別では個人預金305,028百万円、法人預金43,932百万円となりました。

また、期中平均残高も344,850百万円（前期比2,850百万円、0.83%増加）となりました。

当金庫の経営姿勢や健全性をご理解いただき、預金残高は安定的に増加いたしました。

預金積金残高の推移

（単位：百万円）



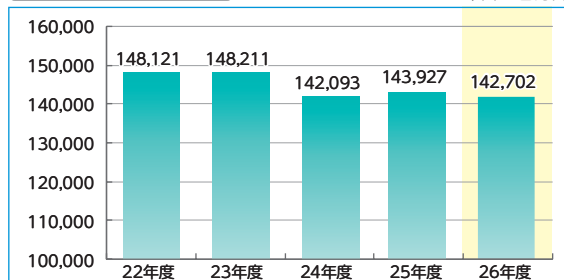
【貸出金】

期末残高は、142,702百万円（前期末比1,224百万円、0.85%減少）となりました。

科目別残高は、割引手形2,224百万円、手形貸付15,976百万円、証書貸付121,495百万円、当座貸越3,005百万円となり、人格別では法人向け貸出金83,691百万円、個人向け貸出金59,010百万円となりました。また、期中平均残高は141,148百万円（前期比1,316百万円、0.92%減少）となりました。地域への円滑な資金供給により地域社会の発展に寄与することが当金庫の使命であるとの認識の下、地域活性化特別融資や住宅ローンへの取組を強化してまいります。

貸出金残高の推移

（単位：百万円）



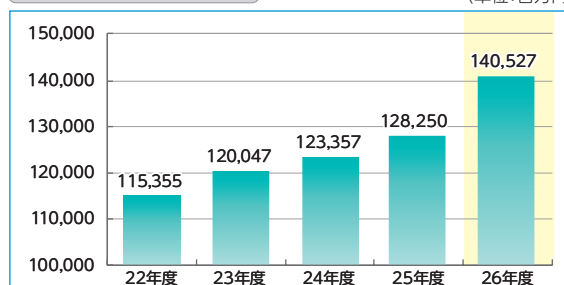
【有価証券】

期末残高は、140,527百万円（前期末比12,277百万円、9.57%増加）となりました。

お客様からお預かりした預金積金の一部は、地域へご融資の他に、安全性、収益性およびリスク分散に留意し、高格付の債券を中心とした有価証券で運用しております。

有価証券残高の推移

（単位：百万円）



【自己資本比率】

平成27年3月末の自己資本比率は12.47%（前期比0.02%低下）となり、「国内基準4%」を大きく上回る高い水準を維持することができました。

自己資本比率は、金融機関の健全性を示す重要な指標です。当金庫は健全経営を維持し、内部留保による資本の積上げを行い自己資本の充実に努めてまいりました。

自己資本比率の推移

（単位：%）



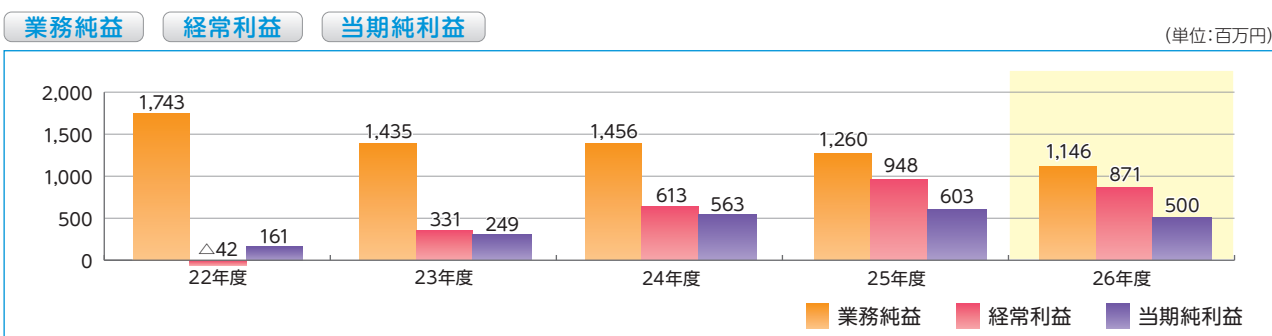
[損益]

収益面では、市場金利の低下により資金運用収益が減少し、業務収益は5,236百万円(前年度比249百万円減少)となりました。

一方費用面では、預金金利の低下により預金利息が減少したことに加え、経費節減効果もあり、業務費用は4,090百万円(前年度比135百万円減少)となりました。

また、取引先企業の経営改善、事業再生に取組んだことなどにより、貸倒引当金繰入額が219百万円(前年度比5百万円増加)、貸出金償却が19百万円(前年度比51百万円減少)となりました。

以上の結果、金融機関の基本的な収益性の指標である業務純益は1,146百万円、経常利益871百万円、当期純利益500百万円となり、金融機関の健全性を示す指標である自己資本比率は12.47%となりました。



当金庫が対処すべき課題

平成27年度は、新3か年計画“ユーシン「スクラム強化」2015”を策定し、同計画で掲げた7項目の課題に適切に対応することにより、法令等遵守および顧客保護の徹底に取組み、当金庫の経営体質を強化していく方針です。

地域社会とスクラムを組んで総合的な「好循環」に向けた施策に取組み、将来的に持続可能なビジネスモデルを構築することで安定的な経営基盤維持を図ってまいります。

以上のことを踏まえ、右記の7項目を“ユーシン「スクラム強化」2015”における長期計画で取り組むべき課題と致します。

- ① コンプライアンス態勢の強化
- ② 営業基盤の強化
- ③ 顧客ニーズに応える経営への取組み
- ④ 環境問題や社会貢献活動への取組み
- ⑤ 内部管理態勢の強化
- ⑥ リスク管理態勢の充実
- ⑦ 組織力・人材力強化

直近5事業年度における主要な経営指標の推移

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	(百万円)	6,703	6,436	6,126	5,697	5,438
経常利益	(百万円)	△42	331	613	948	871
当期純利益	(百万円)	161	249	563	603	500
出資総額	(百万円)	1,948	1,946	1,944	1,941	1,943
出資総口数	(千口)	1,948	1,946	1,944	1,941	1,943
純資産額	(百万円)	16,053	16,268	17,231	17,569	18,568
総資産額	(百万円)	349,342	359,090	359,951	364,763	372,522
預金積金残高	(百万円)	328,442	336,883	337,296	342,184	348,960
貸出金残高	(百万円)	148,121	148,211	142,093	143,927	142,702
有価証券残高	(百万円)	115,355	120,047	123,357	128,250	140,527
単体自己資本比率	(%)	11.75	11.58	12.22	12.49	12.47
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	(円)	40	40	40	40	40
役員数	(人)	12	12	11	11	11
うち非常勤役員	(人)	5	5	4	4	4
職員数	(人)	332	332	320	314	303
会員数	(人)	38,629	38,720	38,684	38,654	38,717

(注)単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)が平成25年3月8日改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度までは旧告示に基づく開示、平成25年度以降においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。